

# ヤマトホールディングス株式会社

## 第141期事業のご報告

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

をお届けします。

当社では、企業の社会的責任として環境保護に積極的に取り組んでおります。事業のご報告の発送方法につきましても、封筒を使わずに宛名ラベルと開放部のテープのみで送付する環境に配慮した方式を導入しています。株主の皆様のご理解をいただきたくお願い申し上げます。

## 株 主 の 皆 様 へ



株主投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大、

個人消費の緩やかな増加に支えられ、景気は回復基調で推移いたしました。

しかしながら、トラック輸送業界におきましては、原油価格高騰に加え、民間の宅配市場に積極的に参入してきた日本郵政公社の影響も含め、価格競争をはじめとした同業者間の競争は激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとでヤマトグループは、平成17年11月1日、従来のヤマト運輸株式会社をグループ全体の「意思決定・監督機能」を有するヤマトホールディングス株式会社と、デリバリー事業の「執行機能」を有するヤマト運輸株式会社に分割し、事業持株会社体制から純粋持株会社体制へ移行いたしました。ヤマトホールディングス株式会社がデリバリー事業を含めて5つの事業フォーメーションを束ねる新しいグループ体制となり、グループ全体の戦略的な意思決定と最適な経営資源の配分を機動的に行うことで、グループ全体の成長のスピードを加速させる体制を整えました。

また、平成19年の郵政民営化をはじめ今後の激しい競争環境の中で、ヤマトグループは、成長力を維持・拡大できる事業構造への転換を目指し、当期

より中期経営計画「ヤマトグループレボリューションプラン2007 新価・革進3か年計画」をスタートさせました。この計画に基づき、デリバリー事業の着実な拡大をはかりつつ、グループ経営資源を生かした非デリバリー事業の成長を加速させる事業戦略に着手するとともに、あらゆる業務領域においてプロセス改革を実践し、高効率経営に取り組んでまいりました。

その結果、営業総収入は1兆1,449億60百万円となり、前期に比べ6.8%の増加となりました。これに対し、費用面におきましては、原油価格高騰の影響はありましたものの、コストコントロール力の強化に努めました結果、営業利益は687億21百万円となり、前期に比べ34.2%の大幅な増加となりました。これに営業外損益を含めました経常利益は711億94百万円となり、前期に比べ33.0%の増加となりました。一方、当期純利益におきましては、財務体質をより強固にするために計上したデリバリーの事業分割に伴う土地の評価損などにより239億68百万円の純損失となりました。

ヤマトグループは、本年4月より、ホールディングスのガバナンス体制を変更し、経営判断と監督機能を担う取締役と経営の執行を担う執行役員を明確に分けることで、内部統制の充実と、よりスピーディーな経営の実現を通じて、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長

瀬戸 薫

## CONTENTS

■ 株主の皆様へ	1	■ 事業概況(連結)	9
■ 改革のステージを駆け上がるヤマトグループ	2	■ 連結財務諸表の概要	11
■ 社会とともに	6	■ 個別財務諸表の概要	13
■ トピックス	7	■ 株式の状況/会社概要/株主メモ	14